



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL http://www.daitobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 村上 浩 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月22日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	7,354	△5.7	1,031	△47.8	897	△47.1
28年3月期中間期	7,799	7.3	1,977	6.2	1,696	11.9

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △18百万円 (-%) 28年3月期中間期 447百万円 (△80.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	7.08	-
28年3月期中間期	13.38	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	816,356	39,950	4.8
28年3月期	802,919	40,351	4.9

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 39,178百万円 28年3月期 39,590百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	-	-	3.00	3.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	△7.4	1,800	△44.4	1,200	△53.1	9.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

29年3月期中間期	127,014,629株	28年3月期	127,014,629株
29年3月期中間期	247,355株	28年3月期	245,856株
29年3月期中間期	126,768,044株	28年3月期中間期	126,778,430株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	6,718	△6.8	977	△48.4	864	△47.5
28年3月期中間期	7,210	7.3	1,895	5.3	1,646	10.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	6.82
28年3月期中間期	12.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	813,297	38,004	4.7
28年3月期	799,843	38,445	4.8

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 38,004百万円 28年3月期 38,445百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	△8.1	1,600	△48.4	1,100	△55.7	8.68

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 平成29年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益は増加したものの、株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少や預り資産の販売減少による役員取引等収益の減少を主因に、前年同期比4億44百万円減少して73億54百万円となりました。経常費用は、新勘定系システムの稼働に伴う営業経費の増加を主因に、前年同期比5億1百万円増加して63億23百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比9億45百万円減少して10億31百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億99百万円減少して8億97百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

預金（譲渡性預金を含む）は、公金及び法人預金が増加したことから、前年度末比98億円増加して7,647億円となりました。

貸出金は、主に法人向けの貸出が増加したことなどから、前年度末比28億円増加して4,884億円となりました。

有価証券は、前年度末比123億円減少して2,242億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前年度末比134億円増加して8,163億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績につきましては当初予想を上回っておりますが、平成29年3月期（通期）の業績予想（連結及び個別）につきましては、今後の見通し等を勘案し、当初予想（平成28年5月13日公表）計数に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	57,487	79,678
コールローン及び買入手形	5,000	—
有価証券	236,664	224,278
貸出金	485,604	488,456
外国為替	392	2,097
リース債権及びリース投資資産	1,918	1,858
その他資産	3,119	6,481
有形固定資産	12,972	12,830
無形固定資産	2,130	2,696
退職給付に係る資産	408	416
繰延税金資産	19	20
支払承諾見返	691	779
貸倒引当金	△3,491	△3,238
資産の部合計	802,919	816,356
負債の部		
預金	705,724	710,616
譲渡性預金	49,140	54,110
コールマネー及び売渡手形	56	—
借入金	320	350
外国為替	0	4
その他負債	2,639	6,943
賞与引当金	199	164
退職給付に係る負債	1,378	1,353
利息返還損失引当金	9	6
睡眠預金払戻損失引当金	213	215
偶発損失引当金	172	161
繰延税金負債	665	345
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,356
支払承諾	691	779
負債の部合計	762,568	776,406
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	17,250	17,767
自己株式	△43	△43
株主資本合計	33,245	33,762
その他有価証券評価差額金	3,794	2,869
土地再評価差額金	2,421	2,421
退職給付に係る調整累計額	127	124
その他の包括利益累計額合計	6,344	5,416
非支配株主持分	761	771
純資産の部合計	40,351	39,950
負債及び純資産の部合計	802,919	816,356

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
経常収益	7,799	7,354
資金運用収益	4,551	4,682
（うち貸出金利息）	3,588	3,300
（うち有価証券利息配当金）	923	1,349
役務取引等収益	1,630	1,276
その他業務収益	486	684
その他経常収益	1,132	711
経常費用	5,822	6,323
資金調達費用	269	122
（うち預金利息）	185	110
役務取引等費用	436	436
その他業務費用	364	485
営業経費	4,595	5,144
その他経常費用	155	134
経常利益	1,977	1,031
特別利益	195	—
固定資産処分益	31	—
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	6	34
固定資産処分損	6	34
税金等調整前中間純利益	2,165	997
法人税、住民税及び事業税	209	164
法人税等調整額	238	△76
法人税等合計	448	87
中間純利益	1,716	909
非支配株主に帰属する中間純利益	20	12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,696	897

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	1,716	909
その他の包括利益	△1,269	△927
その他有価証券評価差額金	△1,168	△924
退職給付に係る調整額	△100	△3
中間包括利益	447	△18
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	428	△30
非支配株主に係る中間包括利益	18	12

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870
当中間期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する中間純利益			1,696		1,696
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,379	△1	1,378
当中間期末残高	14,743	1,294	16,252	△42	32,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955
当中間期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する中間純利益						1,696
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,166		△100	△1,267	16	△1,250
当中間期変動額合計	△1,166	—	△100	△1,267	16	127
当中間期末残高	2,457	2,483	147	5,088	745	38,083

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			897		897
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	516	△0	516
当中間期末残高	14,743	1,294	17,767	△43	33,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						897
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△924		△3	△927	10	△917
当中間期変動額合計	△924	—	△3	△927	10	△400
当中間期末残高	2,869	2,421	124	5,416	771	39,950

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	57,486	79,676
コールローン	5,000	—
有価証券	236,926	224,538
貸出金	486,049	488,752
外国為替	392	2,097
その他資産	1,210	4,680
その他の資産	1,210	4,680
有形固定資産	12,752	12,612
無形固定資産	2,098	2,668
前払年金費用	315	324
支払承諾見返	682	770
貸倒引当金	△3,071	△2,823
資産の部合計	799,843	813,297
負債の部		
預金	706,019	710,954
譲渡性預金	49,290	54,260
コールマネー	56	—
外国為替	0	4
その他負債	1,380	5,729
未払法人税等	243	228
リース債務	13	—
資産除去債務	9	9
その他の負債	1,114	5,492
賞与引当金	196	161
退職給付引当金	1,459	1,429
睡眠預金払戻損失引当金	213	215
偶発損失引当金	172	161
繰延税金負債	568	248
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,356
支払承諾	682	770
負債の部合計	761,397	775,293
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	16,336	16,820
利益準備金	412	488
その他利益剰余金	15,923	16,331
別途積立金	11,000	12,500
繰越利益剰余金	4,923	3,831
自己株式	△43	△43
株主資本合計	32,331	32,815
その他有価証券評価差額金	3,692	2,767
土地再評価差額金	2,421	2,421
評価・換算差額等合計	6,114	5,189
純資産の部合計	38,445	38,004
負債及び純資産の部合計	799,843	813,297

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	7,210	6,718
資金運用収益	4,528	4,664
(うち貸出金利息)	3,565	3,282
(うち有価証券利息配当金)	923	1,350
役務取引等収益	1,509	1,156
その他業務収益	71	197
その他経常収益	1,101	699
経常費用	5,314	5,740
資金調達費用	268	121
(うち預金利息)	185	110
役務取引等費用	462	459
その他業務費用	0	57
営業経費	4,430	4,977
その他経常費用	152	124
経常利益	1,895	977
特別利益	195	—
特別損失	6	34
税引前中間純利益	2,084	943
法人税、住民税及び事業税	195	154
法人税等調整額	241	△75
法人税等合計	437	79
中間純利益	1,646	864

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	4,184	14,034	△41	30,031
当中間期変動額									
利益準備金の積立				63		△63	—		
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—		
剰余金の配当						△316	△316		△316
中間純利益						1,646	1,646		1,646
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	63	1,500	△233	1,329	△1	1,328
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	3,951	15,364	△42	31,360

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,523	2,483	6,006	36,038
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△316
中間純利益				1,646
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,162		△1,162	△1,162
当中間期変動額合計	△1,162	—	△1,162	166
当中間期末残高	2,361	2,483	4,844	36,205

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
								別途積立金	
当期首残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	—		
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—		
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						864	864		864
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	76	1,500	△1,092	484	△0	483
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	3,831	16,820	△43	32,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,692	2,421	6,114	38,445
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				864
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△925		△925	△925
当中間期変動額合計	△925	—	△925	△441
当中間期末残高	2,767	2,421	5,189	38,004

平成29年3月期
第2四半期（中間期）
決算説明資料

株式会社 大東銀行

目 次

I. 平成29年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. 有価証券評価損益			
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	-----	4
(2) その他有価証券	【単体】	-----	4
6. ROE	【単体】	-----	5
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体】・【連結】	-----	5

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
不良債権の状況		-----	9
自己査定、開示債権との関係		-----	10
3. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	-----	11
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	-----	11
(3) 個人ローン残高	【単体】	-----	12
(4) 中小企業等貸出金比率	【単体】	-----	12
4. 預金、貸出金の残高（末残・平残）	【単体】	-----	12
5. 有価証券の残高（末残）	【単体】	-----	13
6. 預り資産の残高	【単体】	-----	13

I. 平成29年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	No.	平成28年中間期		平成27年中間期
			平成27年中間期比	
業務粗利益	1	5,380	2	5,377
資金利益	2	4,543	283	4,259
役務取引等利益	3	696	△350	1,047
その他業務利益	4	139	69	70
（うち国債等債券損益）	5	68	30	37
経費（除く臨時処理分）	6	4,982	536	4,446
人件費	7	2,224	△21	2,246
物件費	8	2,309	406	1,903
税金	9	448	151	297
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	397	△533	931
コア業務純益（注）	11	328	△564	893
①一般貸倒引当金繰入額	12	-	-	-
業務純益	13	397	△533	931
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	68	30	37
臨時損益	15	579	△384	964
②不良債権処理額	16	33	22	11
貸出金償却	17	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	18	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	19	-	-	-
債権売却損	20	-	-	-
責任共有制度負担金	21	33	22	11
（貸倒償却引当費用①+②）	22	33	22	11
株式等関係損益（3勘定戻）	23	188	△132	320
株式等売却益	24	215	△185	401
株式等売却損	25	23	△52	75
株式等償却	26	3	△1	4
その他臨時損益	27	424	△230	654
③うち貸倒引当金戻入益等	28	259	△33	293
経常利益	29	977	△917	1,895
特別損益	30	△34	△222	188
うち固定資産処分損益	31	△34	△58	24
固定資産処分益	32	-	△31	31
固定資産処分損	33	34	27	6
うち退職給付制度改定益	34	-	△164	164
うち減損損失	35	-	-	-
税引前中間純利益	36	943	△1,140	2,084
法人税、住民税及び事業税	37	154	△41	195
法人税等調整額	38	△75	△316	241
法人税等合計	39	79	△358	437
中間純利益	40	864	△782	1,646
与信関連費用①+②-③	41	△226	55	△281

（注）コア業務純益 [No. 11] = 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） [No. 10] - 国債等債券損益（5勘定戻） [No. 14]

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	No.	平成28年中間期		平成27年中間期
			平成27年中間期比	
連結粗利益	1	5,598	2	5,596
資金利益	2	4,559	278	4,281
役務取引等利益	3	839	△353	1,193
その他業務利益	4	198	77	121
営業経費	5	5,144	549	4,595
①貸倒償却引当費用	6	34	22	12
貸出金償却	7	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	8	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	10	-	-	-
債権売却損	11	-	-	-
責任共有制度負担金	12	33	22	11
株式等関係損益	13	188	△132	320
その他損益	14	422	△244	667
②うち貸倒引当金戻入益等	15	264	△46	310
経常利益	16	1,031	△945	1,977
特別損益	17	△34	△222	188
税金等調整前中間純利益	18	997	△1,168	2,165
法人税、住民税及び事業税	19	164	△45	209
法人税等調整額	20	△76	△315	238
法人税等合計	21	87	△361	448
中間純利益	22	909	△807	1,716
非支配株主に帰属する中間純利益	23	12	△8	20
親会社株主に帰属する中間純利益	24	897	△799	1,696

与信関連費用①-②	25	△230	68	△298
-----------	----	------	----	------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	397	△533	931
職員一人当たり（千円）	638	△863	1,502
(2) コア業務純益	328	△564	893
職員一人当たり（千円）	527	△913	1,441
(3) 業務純益	397	△533	931
職員一人当たり（千円）	638	△863	1,502

(注) 職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19	0.05	1.14
(イ) 貸出金利回 (B)	1.36	△0.13	1.49
(ロ) 有価証券利回	1.17	0.41	0.76
(2) 資金調達原価 (C)	1.32	0.11	1.21
(イ) 預金等原価 (D)	1.32	0.11	1.21
(ロ) 預金等利回	0.03	△0.03	0.06
(ハ) 経費率	1.29	0.15	1.14
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.04	△0.24	0.28
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	△0.13	△0.06	△0.07

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	68	30	37
売却益	125	87	37
償還益	-	-	-
売却損	56	56	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益（3勘定戻）	188	△132	320
売却益	215	△185	401
売却損	23	△52	75
償却	3	△1	4

5. 有価証券評価損益

(1) 満期保有目的の債券【単体】

(単位：百万円)

		平成28年9月末			平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	1,000	1,032	32	1,000	1,045	45
	小計	1,000	1,032	32	1,000	1,045	45
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,000	1,032	32	1,000	1,045	45

(2) その他有価証券【単体】

(単位：百万円)

		平成28年9月末			平成28年3月末			
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,685	1,182	502	3,392	2,567	825	
	債券	国債	171,827	168,033	3,794	184,789	180,936	3,852
		地方債	50,844	49,348	1,495	61,210	59,659	1,551
		社債	17,977	17,487	490	17,955	17,470	484
	その他	103,005	101,197	1,808	105,623	103,806	1,817	
	小計	26,097	25,042	1,054	28,756	27,236	1,519	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	199,610	194,258	5,351	216,938	210,740	6,197	
	債券	国債	1,678	1,929	△250	578	792	△213
		地方債	10,807	10,924	△116	9,947	9,973	△26
		国債	971	1,022	△51	-	-	-
		地方債	531	532	△0	1,441	1,443	△1
	社債	9,303	9,368	△64	8,505	8,529	△24	
その他	10,167	10,833	△666	7,187	7,658	△470		
小計	22,653	23,687	△1,033	17,713	18,423	△710		
合計		222,264	217,946	4,318	234,652	229,164	5,487	

(注) 非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	2.07	△3.07	5.14
業務純益ベース	2.07	△3.07	5.14
中間純利益ベース	4.50	△4.59	9.09

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	9.72%	△0.07%	△0.87%	9.79%	10.59%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,105	833	△667	34,272	35,773
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	32,815	864	1,454	31,950	31,360
(ロ) うち、一般貸倒引当金	930	△30	△73	961	1,003
(ハ) うち、土地再評価差額金	1,360	-	△249	1,360	1,609
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	-	-	△1,800	-	1,800
(3) コア資本に係る調整項目の額	838	162	571	676	266
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	34,267	671	△1,239	33,596	35,506
(5) リスク・アセット等の額の合計額	352,236	9,332	17,242	342,903	334,993
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	14,089	373	689	13,716	13,399

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	10.07%	△0.07%	△0.89%	10.14%	10.96%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,764	871	△648	35,892	37,412
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	33,762	899	1,513	32,863	32,248
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	49	△1	20	51	29
(ハ) うち、一般貸倒引当金	974	△33	△78	1,008	1,053
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,360	-	△249	1,360	1,609
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	-	-	△1,800	-	1,800
(ヘ) うち、非支配株主持分	617	8	△54	608	671
(3) コア資本に係る調整項目の額	872	161	595	711	276
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	35,892	710	△1,243	35,181	37,135
(5) リスク・アセット等の額の合計額	356,210	9,317	17,388	346,892	338,821
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	14,248	372	695	13,875	13,552

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
貸倒引当金	2,823	△248	△751	3,071
一般貸倒引当金	930	△30	△73	961
個別貸倒引当金	1,892	△217	△678	2,110

(注) 平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末		
		平成28年3月末比				
リスク管理債権	破綻先債権額	186	78	73	107	112
	延滞債権額	10,793	△731	△1,665	11,524	12,459
	3カ月以上延滞債権額	14	14	14	-	0
	貸出条件緩和債権額	2,164	102	295	2,062	1,868
	合計	13,159	△535	△1,282	13,694	14,441

貸出金残高(末残)	488,752	2,702	8,386	486,049	480,365
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
	延滞債権額	2.20	△0.17	△0.39	2.37	2.59
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.44	0.02	0.06	0.42	0.38
	合計	2.69	△0.12	△0.31	2.81	3.00

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	3,238	△253	△802	3,491	4,040
一般貸倒引当金	974	△33	△78	1,008	1,053
個別貸倒引当金	2,263	△219	△723	2,482	2,987

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	192	79	72	112	119
延滞債権額	11,013	△738	△1,720	11,751	12,733
3カ月以上延滞債権額	14	14	14	-	0
貸出条件緩和債権額	2,164	102	295	2,062	1,868
合計	13,384	△541	△1,338	13,926	14,723

貸出金残高(末残)	488,456	2,851	8,647	485,604	479,808
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
延滞債権額	2.25	△0.17	△0.40	2.42	2.65
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.44	0.02	0.06	0.42	0.38
合計	2.74	△0.12	△0.32	2.86	3.06

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,829	△270	△673	3,503
危険債権	8,215	△393	△919	9,134
要管理債権	2,178	116	309	1,869
合計(A)	13,223	△548	△1,283	14,507
正常債権	478,253	3,360	9,188	469,064
合計	491,477	2,812	7,905	483,572
保全額(B)	11,055	△482	△1,317	12,373
貸倒引当金	2,102	△216	△624	2,726
担保保証等	8,953	△265	△693	9,646
保全率(B) / (A)	83.60	△0.18	△1.69	85.29
開示債権比率	2.69	△0.12	△0.31	3.00

不良債権の状況【単体】

平成28年9月末

（単位：百万円）

金融再生法に基づく 開示債権		自己査定 債務者区分		銀行法に基づく リスク管理債権	
(総与信)		(総与信)		(貸出金)	
破産更生債権及び これらに準ずる 債権	2,829	破綻先	189	破綻先債権	186
危険債権	8,215	実質破綻先	2,640	延滞債権	10,793
要管理債権	2,178	破綻懸念先	8,215	3カ月以上延滞債権	14
正常債権	478,253	要注意先	35,727	貸出条件緩和債権	2,164
				正常先	379,105
合 計	491,477	その他	65,599		
		合 計	491,477		

[対象債権]

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

[開示基準]

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については貸出金単位で開示)
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係（平成28年9月）

（単位：百万円）

自己査定					金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 2,829	2,060 担保/保証:2,060	768 全額償却または引当 引当率:100% 引当金:768			破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,829 保全率:100%	破綻先債権 186
破綻懸念先 8,215	6,038 担保/保証:6,038	2,176 必要額を 引当 引当率:51.25% 引当金:1,115			危険債権 8,215 保全率:87.08%	延滞債権 10,793
要 注 意 先	要管理先 2,608	要管理債権 2,178 担保/保証:854 引当金: 217			要管理債権 2,178 保全率:49.20%	3ヶ月以上延滞債権 14 貸出条件緩和債権 2,164
	その他の 要注意先 33,119				全体の保全率 83.60%	64（注）
正常先 379,105				債権額に対して引当 ・要管理先債権 10.00% ・その他の要注意先 0.88% ・正常先 0.10%		
その他 65,599						
合計 491,477				合計 13,223	合計 13,159	

（注）リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
合計	488,752	2,702	8,386	486,049
製造業	35,399	195	481	35,204
農業、林業	742	△352	△240	1,095
漁業	650	△24	0	674
鉱業、採石業、砂利採取業	660	△39	△42	700
建設業	29,502	△3,819	△1,521	33,321
電気・ガス・熱供給・水道業	8,898	1,752	2,864	7,145
情報通信業	2,932	△172	△448	3,104
運輸業、郵便業	17,277	922	786	16,354
卸売業、小売業	34,691	△425	△432	35,117
金融業、保険業	33,667	3,383	2,423	30,284
不動産業、物品賃貸業	67,610	△4,081	△3,033	71,692
各種サービス業	40,770	△5,979	△3,527	46,750
地方公共団体	65,599	130	△374	65,469
その他	150,347	11,213	11,451	139,134

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
合計	13,159	△535	△1,282	13,694
製造業	1,520	△52	△246	1,572
農業、林業	62	△3	34	65
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	28	△2	△4	31
建設業	1,411	4	△69	1,406
電気・ガス・熱供給・水道業	150	-	-	150
情報通信業	54	25	△0	29
運輸業、郵便業	1,101	△142	△261	1,243
卸売業、小売業	1,991	17	37	1,974
金融業、保険業	0	△0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	2,891	△423	△628	3,314
各種サービス業	2,126	49	△231	2,076
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,820	△8	88	1,828

(注) 勘定系システムの更改（平成28年5月）に伴い、平成28年度より貸出金に係る区分表示及び定義について、一部変更（消費性資金を「その他」に分類）を行っております。

（3）個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	平成28年9月末
合計	147,845
うち住宅ローン	132,163
うち消費者ローン	15,682

（注）勘定系システムの更改（平成28年5月）に伴い、平成28年度より貸出金に係る区分表示及び定義について、一部変更を行っております。

〔新定義〕

「住宅ローン」・・・アパートローンを除外

「消費者ローン」・・・従来含めていなかった消費性資金（総合口座貸越等）を追加

【参考】

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成27年9月末
合計	160,491	157,793
うち住宅ローン	149,402	147,047
うちその他ローン	11,088	10,745

（4）中小企業等貸出金比率【単体】

（単位：百万円）

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸出金	488,752	2,702	8,386	486,049
うち中小企業等貸出金	348,498	△4,930	2,758	353,428
中小企業等貸出金比率（%）	71.30	△1.41	△0.67	72.71

4. 預金、貸出金の残高【単体】

（1）末残

（単位：百万円）

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
預金	710,954	4,935	△6,920	706,019
総預金（譲渡性預金を含む）	765,214	9,905	△9,760	755,309
貸出金	488,752	2,702	8,386	480,365

（2）平残

（単位：百万円）

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
預金	716,135	△267	751	716,403
総預金（譲渡性預金を含む）	765,951	△7,394	△5,785	773,345
貸出金	481,256	5,751	6,770	474,485

5. 有価証券の残高(末残)【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
株式	4,557	△610	△1,388	5,167
債券	182,634	△12,101	△18,569	194,736
国債	51,816	△9,394	△18,925	61,210
地方債	18,509	△888	191	19,397
社債	112,309	△1,819	164	114,129
その他	37,345	324	6,317	37,021
合計	224,538	△12,387	△13,641	236,926

6. 預り資産の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
投資信託	47,400	△3,061	418	50,462
公共債	8,460	△6,090	△6,430	14,551
個人保険	58,675	1,099	5,142	57,575
合計	114,536	△8,052	△869	122,588